

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀田 修二

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀田 修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	13,570,769	14,606,744	19,173,708
経常利益	(千円)	404,278	652,349	921,505
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	264,325	511,375	482,797
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	275,541	526,759	447,142
純資産額	(千円)	7,636,351	8,242,154	7,807,952
総資産額	(千円)	10,885,496	11,212,502	11,153,265
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.89	63.55	60.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.2	73.5	70.0

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.22	34.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症へ引き下げられるなど、社会経済活動の正常化が進むなかで、緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ、中東情勢などの地政学的リスクや世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスクに加えて、資源価格の高騰や円安による物価上昇により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業につきましては、本年1月に経済産業省が発表した2023年11月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比4.0%増と20ヵ月連続で前年を上回ったほか、売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」も前年同月比8.1%増と20ヵ月連続で前年を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2023年3月期より5ヵ年中期経営計画「Vision2026」をスタートし、「基盤事業の質的転換」「プライムビジネス^()の拡大」「新領域へのチャレンジ」の3つの基本方針のもと、事業拡大と高収益化の実現に向けて取り組んでおります。

5ヵ年中期経営計画「Vision2026」の2年目となる当連結会計年度は、「基盤事業の質的転換」に向けて、引き続きプロダクトやクラウドサービスなどの活用拡大や、2021年に資本業務提携を締結した3社(株式会社J R東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社)との連携の強化、請負案件の拡大、不採算案件の抑制等の取り組みを進めました。また、医療ソリューション事業の体制強化に向けた検討を進め、グループ子会社に分散している医療ソリューション事業を本年4月より当社に集約することを決定しました。「プライムビジネスの拡大」に向けては、ERPパッケージを活用した基幹システム刷新の提案活動を推進したほか、DX推進のファーストステップであるデジタルデータへの変換・投入・蓄積・利活用を支援するソリューション「DXファーストステップソリューション」を展開し、各種イベントや展示会に出展しました。「新領域へのチャレンジ」に向けては、サイバーセキュリティ領域において、セキュリティインシデントに対応する専門組織である「CSIRT」の設置準備を開始したほか、デジタル金融領域において案件に参画するなど、事業機会の創出に向けた取り組みを進めております。

()当社グループでは、お客さまと直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業を「プライムビジネス」と称しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は14,541百万円(前年同期比1,370百万円増、10.4%増)、売上高は14,606百万円(同1,035百万円増、7.6%増)、営業利益は382百万円(同221百万円増、137.8%増)となりました。営業外収益として持分法による投資利益266百万円を計上したことなどにより、経常利益は652百万円(同248百万円増、61.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は511百万円(同247百万円増、93.5%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

システム開発事業

受注高は9,824百万円(前年同期比1,204百万円増、14.0%増)、売上高は9,939百万円(同1,217百万円増、14.0%増)、営業利益は430百万円(同4百万円増、1.1%増)となりました。

受注高につきましては、官庁系、公共系での既存案件拡大、医療系、クラウド系での案件獲得に加え、2022年7月に設立しシステム開発事業に含めたキーウェア東北株式会社が2023年1月にいわぎんリース・データ株式会社のシステム部門の事業を承継し事業を本格稼働させたことなどにより、前期比で増加いたしました。売上高につきましては、キーウェア東北株式会社の事業開始による純増に加え、公共系において前期に受注した大型案件の開発が順調に進捗したことなどにより、前期比で増加いたしました。営業利益につきましては、売上高の増加などにより、前期比で増加いたしました。

S I 事業

受注高は3,618百万円(前年同期比288百万円増、8.7%増)、売上高は3,532百万円(同56百万円減、1.6%減)、営業利益は9百万円(前年同期は115百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、基幹システム系、インフラ系での案件獲得などにより、前期比で増加いたしました。売上高につきましては、前述の案件獲得などによる増加要因があったものの、前期から継続している基幹システム系案件の開発収束や顧客都合により一部大型案件の受注時期が遅れたことなどが影響し、前期比で減少となりました。損益面につきましては、前期から継続していた不採算案件が収束したことなどにより損失は解消され、利益計上となりました。

その他事業

受注高は1,098百万円(前年同期比121百万円減、10.0%減)、売上高は1,134百万円(同125百万円減、10.0%減)、営業損失は40百万円(前年同期は127百万円の損失)となりました。

受注高および売上高につきましては、サポートサービス系などが軟調に推移し、前期比で減少いたしました。損益面につきましては、売上高の減少などが影響し損失計上となったものの、販売費及び一般管理費の抑制などに努めた結果、前期比で損失を縮小させることが出来ました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産残高は、7,240百万円(前連結会計年度末比128百万円減、1.7%減)となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加、売掛金の減少、契約資産の増加であります。

固定資産

固定資産残高は、3,972百万円(前連結会計年度末比188百万円増、5.0%増)となりました。主な変動要因は、投資有価証券の増加であります。

流動負債

流動負債残高は、2,541百万円(前連結会計年度末比473百万円減、15.7%減)となりました。主な変動要因は、買掛金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少であります。

固定負債

固定負債残高は、428百万円(前連結会計年度末比98百万円増、29.9%増)となりました。主な変動要因は、繰延税金負債の増加であります。

純資産

純資産残高は、8,242百万円(前連結会計年度末比434百万円増、5.6%増)となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		9,110,000		1,737,237		507,237

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 771,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,335,200	83,352	
単元未満株式	普通株式 3,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000		
総株主の議決権		83,352	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーウェアソリューションズ 株式会社	東京都世田谷区上北沢 5丁目37-18	771,600		771,600	8.47
計		771,600		771,600	8.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,580	1,513,604
受取手形、売掛金及び契約資産	6,086,449	5,238,902
電子記録債権	15,143	42,371
商品及び製品	10,938	59,580
仕掛品	10,695	36,059
その他	211,342	354,152
貸倒引当金	4,211	4,521
流動資産合計	7,368,938	7,240,150
固定資産		
有形固定資産	100,484	116,946
無形固定資産		
のれん	189,847	167,458
その他	297,328	280,779
無形固定資産合計	487,175	448,237
投資その他の資産		
投資有価証券	3,007,150	3,237,245
その他	189,998	169,967
貸倒引当金	482	45
投資その他の資産合計	3,196,666	3,407,168
固定資産合計	3,784,327	3,972,352
資産合計	11,153,265	11,212,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098,329	975,318
未払法人税等	214,604	52
賞与引当金	714,943	412,607
受注損失引当金	4,161	1,852
その他	983,203	1,151,658
流動負債合計	3,015,242	2,541,489
固定負債		
退職給付に係る負債	195,286	191,670
資産除去債務	121,899	127,317
その他	12,883	109,871
固定負債合計	330,069	428,859
負債合計	3,345,312	2,970,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	757,936	758,807
利益剰余金	5,894,469	6,305,916
自己株式	629,076	622,578
株主資本合計	7,760,566	8,179,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,416	65,224
退職給付に係る調整累計額	1,030	2,454
その他の包括利益累計額合計	47,386	62,770
純資産合計	7,807,952	8,242,154
負債純資産合計	11,153,265	11,212,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 13,570,769	1 14,606,744
売上原価	11,428,828	12,066,846
売上総利益	2,141,941	2,539,898
販売費及び一般管理費	1,980,948	2,157,071
営業利益	160,992	382,826
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	3,322	3,933
持分法による投資利益	238,826	266,422
その他	30,972	35,135
営業外収益合計	273,129	305,499
営業外費用		
支払利息	1,620	1,153
支払手数料	10,704	34,590
投資事業組合運用損	6,083	-
その他	11,435	232
営業外費用合計	29,843	35,976
経常利益	404,278	652,349
税金等調整前四半期純利益	404,278	652,349
法人税等	139,953	140,974
四半期純利益	264,325	511,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,325	511,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	264,325	511,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,377	11,913
持分法適用会社に対する持分相当額	9,160	3,470
その他の包括利益合計	11,216	15,383
四半期包括利益	275,541	526,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,541	526,759
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社および当社の連結子会社は、事業の性質上、第4四半期連結会計期間に売上が増加する傾向にあるため、業績に季節的変動が生じます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	41,732千円	66,833千円
のれんの償却額	15,981千円	22,389千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	99,807	12.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式の持分相当分)に係る配当金3,448千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	99,927	12.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式の持分相当分)に係る配当金3,448千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	8,721,938	3,589,312	1,259,519	13,570,769	-	13,570,769
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	327,701	-	99,564	427,266	427,266	-
計	9,049,639	3,589,312	1,359,084	13,998,035	427,266	13,570,769
セグメント利益 又は損失()	425,924	115,562	127,737	182,625	21,633	160,992

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 21,633千円は、セグメント間取引消去 8,404千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等 13,229千円であります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	9,939,832	3,532,897	1,134,014	14,606,744	-	14,606,744
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	223,048	7,634	122,763	353,446	353,446	-
計	10,162,881	3,540,531	1,256,777	14,960,190	353,446	14,606,744
セグメント利益 又は損失()	430,654	9,790	40,504	399,939	17,112	382,826

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 17,112千円は、セグメント間取引消去 6,407千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等 10,705千円であります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	S I 事業	その他事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,529,666	3,384,366	1,097,030	13,011,063
一時点で移転される財又はサービス	192,271	204,945	162,489	559,706
顧客との契約から生じる収益	8,721,938	3,589,312	1,259,519	13,570,769
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,721,938	3,589,312	1,259,519	13,570,769

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	S I 事業	その他事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,651,436	3,401,103	985,265	14,037,804
一時点で移転される財又はサービス	288,396	131,794	148,749	568,939
顧客との契約から生じる収益	9,939,832	3,532,897	1,134,014	14,606,744
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,939,832	3,532,897	1,134,014	14,606,744

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	32円89銭	63円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	264,325	511,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	264,325	511,375
普通株式の期中平均株式数(株)	8,035,866	8,046,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。